

| | | | |
|-----------------|---|-------------|--|
| 代表者 | 代表取締役社長 重永 智之 | 資本金 | 820百万円 |
| 担当役員 | 上席執行役員 日高 彰 | 従業員数 | 2,122名 (廃棄物担当 51名) (脱炭素社会担当 40名) (自然共生社会担当 50名) |
| 設立年月日 | 1951年9月4日 | 売上高 | 52,930百万円 (廃棄物関連 3,500百万円) (脱炭素社会関連 520百万円) (自然共生社会関連 1,272百万円) |
| 登録部門 | ・建設コンサルタント (廃棄物部門登録 済) ・地質調査業者 ・測量業者 ・一級建築士事務所 ・計量証明事業者 ・土壤汚染指定調査機関 ・下水道処理施設維持管理業者 | 加盟団体 | (公社) 全国都市清掃会議 (一社) 廃棄物資源循環学会 (公財) 廃棄物・3R研究財団 (公社) 土木学会 (一社) 日本環境アセスメント協会 (一社) 全国上下水道コンサルタント協会 (一社) 建設コンサルタンツ協会 (公社) 日本下水道協会 |
| I S O 認証 | 9001:2015、14001:2015 55001:2014 | 有資格者 | 1. 技術士 ①廃棄物関係(衛生工学・資源工学部門) 26名 ②環境部門 50名 ③その他部門 776名 2. R C C M ①廃棄物部門 3名 ②その他部門 122名 3. その他 ①環境計量士 12名 ②ビオトープ士 19名 |

| | | |
|----------------|---|--|
| 本社所在地 | 〒101-8462 東京都千代田区神田錦町三丁目22番地 | TEL 03-6777-3001(大代表) FAX 03-3296-0550 |
| 支社営業所 | | |
| 北海道支社 | 〒060-0807 札幌市北区北7条西1丁目2番地6 | TEL 011-700-5222 FAX 011-700-5220 |
| 東北支社 | 〒980-0811 仙台市青葉区一番町一丁目9番1号 | TEL 022-302-3940 FAX 022-217-1277 |
| 首都圏本社 | 〒101-8462 東京都千代田区神田錦町三丁目22番地 | TEL 03-6777-3672 FAX 03-3296-0539 |
| 北陸支社 | 〒950-0917 新潟市中央区天神一丁目1番地 | TEL 025-247-1341 FAX 025-246-1005 |
| 中部支社 | 〒451-0045 名古屋市西区名駅一丁目1番17号 | TEL 052-589-3111 FAX 052-561-6882 |
| 大阪本社 | 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目2番1号 | TEL 06-4799-7400 FAX 06-4799-7401 |
| 四国支社 | 〒760-0027 高松市紺屋町4番地10 | TEL 087-851-5645 FAX 087-851-5673 |
| 中国支社 | 〒730-0013 広島市中区八丁堀16番11号 | TEL 082-511-1500 FAX 082-511-1517 |
| 九州支社 | 〒812-0012 福岡市博多区博多駅中央街7番21号 | TEL 092-418-8020 FAX 092-418-8030 |
| 沖縄支社 | 〒900-0016 那覇市前島三丁目1番15号 | TEL 098-868-8278 FAX 098-867-3915 |
| 事務所・営業所 | 道東・青森・秋田・盛岡・山形・福島・栃木・群馬・茨城・埼玉・千葉・横浜・富山・金沢・山梨・長野・静岡・岐阜・三重・福井・滋賀・京都・神戸・奈良・和歌山・徳島・高知・愛媛・岡山・山口・山陰・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・佐賀・浦添 | |
| 海外事務所 | ジャカルタ・シンガポール・マニラ | |

業務内容

- 【水】(SDGs 1, 3, 6, 11, 12, 13, 15, 17) 河川流域マネジメント、ダム・砂防、地質・土質・地下水、海洋・海岸、上下水道
- 【防災】(SDGs 1, 3, 9, 11, 12, 15, 17) 防災・危機管理、耐震
- 【交通】(SDGs 3, 1, 9, 11, 12, 13, 14, 15, 17) 道路、橋梁、トンネル、鉄道、空港、港湾
- 【まち】(SDGs 1, 3, 9, 11, 12, 13, 14, 15, 17) 開発プロジェクト、都市・地域計画・環境デザイン、交通政策・計画、地方創生
- 【環境・エネルギー】(SDGs 1, 3, 6, 7, 9, 11, 12, 13, 14, 15, 17) カーボンニュートラル(カーボンニュートラル・SDGs・ESG取組支援)、脱炭素・気候変動対策、マイクログリッド・再生可能エネルギー・地域エネルギー事業、廃棄物・資源循環、生物多様性、グリーンインフラ、環境アセスメント、環境調査、河川・海岸、機械・電気設備、ダム、砂防、港湾・海洋
- 【建築】(SDGs 6, 7, 9, 11, 12, 17) 計画・意匠・構造・設備
- 【設備】(SDGs 6, 7, 9, 11, 12, 17) 機械・電機システム
- 【サービスプロバイダ事業】(SDGs 1, 6, 7, 8, 9, 11, 12, 13, 14, 15, 17) 地域活性化拠点事業、パークマネジメント事業、エネルギー事業、コンセッション事業
- 【PPP/PFI/官民連記事業】(SDGs 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 17) PPP/PFI マネジメント、行政・社会経営支援、インフラマネジメント
- 【情報】(SDGs 9, 11, 12, 16, 17) マネジメントシステム、防災情報システム、ビッグデータ分析・AI活用
- 【海外】(SDGs 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17) 国際事業

廃棄物関連業務経歴

| 実施年度 | 発注者 | 件名 |
|------|-----------------|--|
| R3 | 環境省関東地方環境事務所 | 関東地域ブロックにおける災害廃棄物処理計画効果検証等業務 |
| 〃 | 東京都港区 | 港区災害廃棄物処理計画策定支援業務委託 |
| 〃 | 長岡市 | 環施委第5号 新ごみ処理施設整備に係る設計建設モニタリング支援業務委託 |
| 〃 | 埼玉県大里広域市町村圏組合 | 大里広域市町村圏組合新ごみ処理施設整備基本設計策定、環境影響評価調査計画書作成及び び土壌汚染調査業務 |
| 〃 | 府中市 | 府中市一般廃棄物処理基本計画改定支援業務委託 |
| 〃 | 東京都利島村 | 利島村一般廃棄物焼却施設整備基本計画策定業務 |
| 〃 | 長岡市 | 環施委第5号 新ごみ処理施設整備に係る設計建設モニタリング支援業務委託 |
| 〃 | 松阪市 | 新最終処分場施設整備事業基本計画・基本設計業務委託 |
| R2 | 安城市 | 安城市廃棄物処理施設整備基本構想策定業務委託 |
| 〃 | 千葉県東金市外三市町清掃組合 | 新ごみ処理施設建設に係る環境影響評価及び都市計画決定支援業務委託 |
| 〃 | 高松市 | 高松市次期ごみ処理施設整備基本構想策定等業務委託 |
| 〃 | 環境省大臣官房 | 非常災害により生じる災害廃棄物の適正かつ迅速な処理対策検討業務 |
| 〃 | 環境省 | 「令和2年7月大雨」災害廃棄物処理支援業務（その2）D-Waste Net派遣 |
| 〃 | 高知県土木部 | 環対（債）第13号佐川町加茂管理型産業廃棄物最終処分場基本計画・基本設計委託業務 |
| R1 | 倉敷市 | 倉敷市一般廃棄物処理施設基本計画等業務委託 |
| 〃 | 宮城県仙南地域広域行政事務組合 | 設計建設モニタリング等業務委託 |
| 〃 | 東京都大田区 | 大田区災害廃棄物処理計画策定支援業務委託 |

脱炭素社会関連業務経歴

| 実施年度 | 発注者 | 件名 |
|------|---------------|---|
| R3 | 大垣市 | 地域再エネ導入戦略策定支援業務委託 |
| 〃 | 経済産業省北海道経済産業局 | 地域経済産業活性化対策調査委託費（北海道内における超分散・自立型エネルギーを活用した 新たなビジネスモデル創出に向けた調査） |
| 〃 | 北海道余市郡余市町 | 余市町再生可能エネルギービジョン策定等業務 |
| 〃 | 環境省地球環境局 | オンライン社会の加速化に伴う新たな脱炭素社会ビジョン検討委託業務 |
| 〃 | 経済産業省北海道経済産業局 | エネルギー需給構造高度化対策に関する調査等委託費（再生可能エネルギー導入に係る地方 経済活性化調査） |
| R2 | 北海道大樹町 | スマート街区構築業務 |
| 〃 | 環境省 | 地域の再生可能エネルギー設備等導入における事業性評価促進等委託業務 |
| 〃 | 環境省 | 地域の脱炭素化を実現する地方公共団体実行計画の在り方に係る調査・支援委託業務 |
| 〃 | 環境省 | オンライン社会の加速化に伴う新たな脱炭素社会ビジョン検討委託業務 |
| R1 | 環境省 | 地域の再生可能エネルギー設備等導入における事業性評価促進等委託業務 |
| 〃 | 市川市 | 市川市型地産地消エネルギーモデル事業計画策定支援業務委託 |
| 〃 | 環境省 | 先行モデル地域における地域循環共生圏の構築のための取組に係る検討委託業務 |

自然共生社会関連業務経歴

| 実施年度 | 発注者 | 件名 |
|------|-----------------------|--------------------------------|
| R3 | 兵庫県企業庁北播磨・臨海建設事務所 | 北臨調（小野）第27号 小野市市場地区 猛禽類調査業務委託 |
| 〃 | 環境省大臣官房 | 生態系を活用した防災・減災の全国展開に向けた技術的検討業務 |
| 〃 | 国土交通省北海道開発局釧路開発建設部本部 | 北海道横断自動車道 釧路市 環境保全対策検討業務 |
| 〃 | 環境省大臣官房 | 生態系を活用した防災・減災の分野横断的な展開に向けた検討業務 |
| R2 | 国土交通省北陸地方整備局千曲川河川事務所 | 千曲川中流域自然再生検討業務 |
| 〃 | 国土交通省北陸地方整備局松本砂防事務所 | 令和2・3年度信濃川上流域猛禽類他環境調査業務 |
| 〃 | 国土交通省北海道開発局 | 道央圏連絡道路長沼町外長沼南幌道路周辺環境調査業務 |
| 〃 | 国土交通省東北地方整備局湯沢河川国道事務所 | 雄物川上流自然再生検討業務 |
| R1 | 中日本高速道路株式会社名古屋支社 | 新名神高速道路 自然環境保全対策検討 |
| 〃 | 国土交通省京都国道事務所 | 国道9号若宮橋架替事業環境調査業務 |
| 〃 | 小田原市 | 小田原市自然環境調査分析・評価等委託業務 |

担当者所属氏名 国土基盤事業本部 資源循環マネジメント部 部長 真鍋 毅 TEL 03-6777-1640 FAX 03-3296-0520
住 所 〒101-8462 東京都千代田区神田錦町三丁目22番地 E-mail takeshi.manabe@os.pacific.co.jp

【技術の力を、未来の希望に！～社会インフラサービスの先駆者となり、持続可能な世界へと導く～】

- ① PCKKグループは、社会の発展をステークホルダーと共に実現し、持続的な成長を目指します。
- ② 社会の全体最適化に向け、エンジニアリングとデジタルビジネスを融合させ、社会課題を解決していきます。
- ③ 一人ひとりの「待遇」・「意識」・「能力」を向上させ、グループビジョン実現の原動力とします。

【一人ひとりの行動指針】

- ★常に挑戦し、高みを目指します
- ★先進的かつ革新的な価値を追求します
- ★互いを認め合い、高め合います
- ★誰に対しても誇れる行動をとります